

令和元年6月13日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04680

研究課題名(和文) 中等教育における金融消費者教育カリキュラム再構築に関する基礎的研究

研究課題名(英文) Basic Research on Reconstruction of Financial Consumer Education Curriculum in Secondary Education

研究代表者

田村 徳至 (TAMURA, YOSHIMICHI)

信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授

研究者番号：60710085

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：我が国で使用されている現行の教科書(中学校社会科公民的分野、高等学校公民科、中学校技術家庭科(家庭分野)、高等学校家庭科)の記述内容を分析し、それぞれの記述内容の相違を基にして効果的な授業方法を開発した。イギリスで使用されていた教科書(PSHE)の記述内容を翻訳・分析し、我が国の消費者教育との相違を基に、日本版授業モデルの開発に活用した。我が国の中学校社会科、高等学校社会科・公民科における昭和33年版～新学習指導要領(平成29年告示・平成30年告示)の記述内容を、当時の社会情勢などを加味しながら特徴を分析した。現職教員に対し、消費者教育実践に関する調査を行い、その結果を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国とイギリスの教科書内容を比較すると、イギリスの教科書は生徒の現在の日常生活と将来のライフワークに直接役立つような内容を記述し、個人ワーク・グループワークで課題を解決させていく授業形態が取られている。一方、我が国の教科書は、現在の社会現象そのものや金融・経済に関する用語の記述が多く見られる。しかし、我が国もキャリア教育と関連させたワークを取り入れるようになってきていることが明らかになった。現職教員に対する消費者教育実践に関わる調査から、教員が消費者教育を必要であるとする意識は高いが、どのように通常の教科や総合的な学習の時間に組み込めば良いか具体的な方法が分からないことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：(1) The current textbooks used in Japan (Analysis of social sciences in the junior high school, civil society in high school, civil society in high school, technical home economics in junior high school, and high school home economics) are analyzed, and differences in the descriptive content of each are analyzed. (2) Translated and analyzed the description content of the textbook (PSHE) used in the United Kingdom, and applied it to the development of a Japanese version of the lesson model based on differences from consumer education in Japan. (3) Analysis of the characteristics of the contents of the new course of study in the Showa 33 edition of the Junior High School Social Studies, High School Social Studies, and Civil Studies in Japan, taking into account the social situation at that time, etc. (4) For incumbent teachers We conducted a survey on consumer education practices and analyzed the results.

研究分野：社会科教育

キーワード：中等教育 社会科教育 家庭科教育 金融教育 消費者教育 経済教育 行動経済学

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19, CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在,国内外には金融商品が氾濫しており,特殊詐欺の被害が過去最悪(平成 27 年度上半期 236 億円)を記録したことからも,国民は生活者(消費者)として主体的に意思決定する必要に迫られている。このような状況を鑑み,義務教育の最終段階である中学生から金融犯罪被害を未然防止する対応力・判断力の育成並びに,持続可能な消費者市民社会を形成する能力を育成することが喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は,中等教育における金融消費者教育カリキュラムを再構築するための原理と方法を明らかにすることである。

3. 研究の方法

具体的には,中学生・高校生が経済的判断時に必要となる能力や現在の消費者教育実践に関する課題をイギリスの一部の学校で使用されている教科書(P S H E)を参考にしながら明らかにする。最終的に行動経済学・金融法制・教育方法を駆使したカリキュラム・教材を開発し実践化につなげていく。

- (1) 我が国における金融消費者教育に関わる学習指導要領の変遷と現在の教科用図書における記述内容を分析し,特徴を明らかにする。
- (2) 我が国の現行の消費者教育が,どのような法的根拠に則して実施されているのかを明らかにする。
- (3) 長野県内の現職教員を対象として,学校における金融消費者教育の教育方法・教材の適切性・授業時間数,教師が実践できない(実践しない)本質的な課題を明らかにする。
- (4) イギリスの一部の学校で使用(現在は必修科目からは外されている)されている教科書(P S H E)を翻訳し,イギリスの消費者教育の学習内容を明らかにする。
- (5) 上記(1)(2)(3)(4)に基づいて,金融消費者教育の学習カリキュラムを再構築する。

4. 研究成果

平成 30 年度末に研究成果報告書を発行し,信州大学附属中央図書館に納付した。

平成 28 年度

我が国の中等教育で使用されている教科用図書(中学校公民・高等学校現代社会,政治・経済,中学校家庭科,高等学校家庭基礎,家庭総合)を対象とし,金融・経済を中心とした記述内容を分析した。その結果,社会科と家庭科では重複する学習事項があるため,生徒に効率よく学習させる必要から社会科と家庭科を融合したカリキュラムを開発することが重要であることを明らかにした。

中学校・高等学校における消費者教育実践に関わる実態を調査・分析し,以下のことを明らかにした。

- ・多くの教員が,学校の雰囲気や授業で「お金」に関しての授業をタブー視しているとは感じていない。
- ・多くの教員が「契約」など「法律」に関する内容を教えることに難色を示している。
- ・教員の消費者教育実践に関係するものとして,「他者に頼ろうとする性質」「消費者教育を実践しようとする意欲」「適切な資料を探し出す能力が不足」に係わる因子が抽出された。
- ・「他者に頼ろうとする性質」に関しては,学校内に金銭を中心とした消費者教育の授業に精通した上司や同僚がいないと授業を実施しにくい傾向がある。
- ・「消費者教育を実践しようとする意欲」に関しては,消費者教育の重要性は認識しているが,実践に対する意欲との数値に 30%の差がある。
- ・「適切な資料を探し出す能力」に関しては,教員自身の教材開発能力,日常生活の金銭に関する消費者教育に教員自身がどの程度の問題意識を持っているか,消費者教育に関する適切な資料を探し出す力(どのサイトにどのような教材が紹介されているか,知るぼるとの存在や消費者庁の HP など)が重要である。
- ・多くの教員は金銭に関する消費者教育を重要(必要)と考えてはいるが,他の校務(生徒指導),授業(小学校では外国語活動,小学校と中学校では特別な教科「道徳」の準備等)に追われているため,同僚等に授業展開についてアドバイスを受けられる環境ではない。特に,小学校では外国語活動に係わる準備,中学校は職場体験活動を中心とするキャリア教育,部活動指導や生徒指導対応に時間を割かれている傾向が強い。

平成 29 年度

昭和 33 年から新学習指導要領までの学習指導要領の記述の変遷を分析し,金融・経済・消費者教育がどのように変化してきたのか,それぞれの学習指導要領の特徴を明らかにした。

中学校・高等学校における消費者教育の実践に関わる実態調査（2回目）を行い、その結果を分析し、以下のことを明らかにした。

- ・因子分析の結果から、教師の消費者教育の実践に関わる意識として、「自力で解決しようとする性質」「消費者教育を実践しようとする意欲」「直接的に関わる教科（社会科・家庭科）の教員・授業に任せようとする」因子が抽出された。これらのことから、他教科の教員は特別活動の時間や総合的な学習の時間などで学級（HR）担任という立場で消費者教育を実践しようとする意識があまりないことが考えられる。
- ・教師自身の教材開発能力、日常生活に関する教師自身の問題発見力、消費者教育に関する資料を探し出す力（どのサイトにどのような教材が紹介されているかを見つけ出す情報収集能力）の向上などが重要である。
- ・多くの教師は金融・経済に関する消費者教育を重要（必要）と考えてはいるが、同僚等に授業展開についてアドバイスを受けられる環境ではなく、他の校務（授業）に追われている。平成28年度の調査と同様の傾向がみられた。
- ・学校内に金融・経済を中心とした消費者教育の授業に精通した同僚等がいないと授業を実施しにくい傾向がある。社会科・公民科・家庭科教師の経済分野に関わる授業力向上が課題である。
- ・多くの教師が消費者教育の重要性は認識しているが、実践に対する意欲と比較すると約20%の差がある。

平成30年度

日本国内の金融をめぐる諸問題の発生原因・課題などを企業の立場からみた消費者保護法、消費者契約法、金融取引法制の視点から明らかにした。

イギリスの金融経済教育で使用されている教科書、副教材、教育方法を明らかにし、日本と比較することで我が国の課題を明らかにし、学習プログラム開発につなげることができた。平成29年度に現職の中学校教員と連携し、金融消費者教育の第1案を作成・実践した結果を基に、改訂学習プログラムを開発した。この学習プログラム案は本研究の成果として、平成30年11月に開催された日本社会科教育学会で発表した。

研究成果の一つである開発した指導案（一部抜粋）

第2時 行動経済学の諸理論を応用して、購買戦略を考える。

生徒の学習活動	予想される生徒の反応	指導上の留意点
<p>【導入】 前時で学んだ諸理論を思い出す。</p> <p>【展開】 最近のマクドナルドのCMで、「コーヒースサイズ無料」にしているのはなぜか考えてみる。</p> <p>【まとめ】 ●学習したことをまとめる</p>	<p>売れそうもない商品売るにはどのような工夫をすればよいだろうか？</p> <p>●カードに商品名・値段を記入し、グループごとに配布する。</p> <p>最初は個人思考</p> <p>グループで意見交換</p> <p>●無料ならマックに行く。 ●コーヒを無料にすることで、他の商品を購入させようとしている。 ●最初は無料だけど、美味しいコーヒであれば、有料にしても買う人があることを見込んでいる。</p> <p>●企業側が販売促進のための宣伝（広告）をどのように工夫しているのかまとめる。</p>	<p>●前時のおとり効果を参考にしながら、値段設定や別商品のことなどを考える。</p> <p>●おとり効果以外の戦略も考えさせる。</p> <p>●無料にすることで、注文者が増加するとその分、コップの原料である紙（材木）が伐採されることとゴミが増えることについても気づかせる。</p> <p>●私たちはどのように行動すればよいのだろうか</p>

平成29年度の教員免許状更新講習（消費者教育関係講座）の受講者を対象として実施した、消費者教育の実践に関する調査結果を、平成30年9月の経済教育学会にて発表し、経済教育学会の学会誌「経済教育 No.38」に投稿した。さらに、この調査結果を平成30年11月に実施した教員免許状更新講習（消費者教育関係講座）時に、講習参加者（現職教員）に対し、学校の消費者教育の実践の状況を講義し、意見交流を図った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

「金融・経済分野を中心とする消費者教育に関する一考察」経済教育, No.38 に掲載予定(決定), 田村徳至

「シミュレーション教材活用の有効性に関する実証的研究 -金融経済教育に関する教員免許状更新講習での実施に着目して-」信州大学総合人間科学研究, 第13号:52-61 2019(Mar. 29) 田村徳至

「シミュレーション教材を活用した金融経済教育に関する実証的研究」経済教, No.37, PP.53-57 2018(Sep. 30): 田村徳至

「消費者教育に関する教員の意識と課題 -長野県内の教員に対するアンケート結果分析を手がかりとして-」信州大学総合人間科学研究, 第12号:77-89 2018(Mar. 09) 田村徳至

〔学会発表〕(計5件)

日本社会科教育学会・第68回全国大会・奈良大会, 2018年11月3日

中等教育の公民的分野における消費者教育の学習プログラム開発

～日本とイギリスの教科書分析を手がかりとして～

経済教育学会・第34回全国大会・大阪大会, 2018年9月30日

経済分野を中心とする消費者教育に関する一考察

～長野県幼・小・中・高校教師に対する第2回予備調査の分析結果に着目して～

日本社会科教育学会・第67回全国大会・千葉大会, 2017年9月17日

中学校社会科公民的分野における金融経済教育の基礎的研究

～経済事象における「公正」概念に関する意識調査分析を手がかりとして～

日本消費者教育学会関東支部第1回研究発表会・大東文化会館, 2017年6月3日

金融経済分野を中心とする消費者教育に関する一考察

～長野県小・中・高教師に対する予備調査の分析結果に着目して～

日本社会科教育学会・第66回全国大会・弘前大会, 2016年11月6日

行動経済学の知見を組み入れた金融・消費者教育プログラムの開発と実践

～中学校社会科公民的分野における取り組みを事例として～

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

特にありません。

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

開設しておりません。

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：長瀬 一治
ローマ字氏名：NAGASE KAZUHARU
所属研究機関名：信州大学
部局名：学術研究院 社会科学系
職名：教授
研究者番号(8桁): 60303468

研究分担者氏名：小山 茂喜
ローマ字氏名：KOYAMA SHIGEKI
所属研究機関名：信州大学
部局名：学術研究院 総合人間科学系
職名：教授
研究者番号(8桁): 10452145

研究分担者氏名：河野 桃子
ローマ字氏名：KOUNO MOMOKO
所属研究機関名：信州大学
部局名：学術研究院 総合人間科学系
職名：講師
研究者番号(8桁): 10710098

(2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。